



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス  
コード番号 8153 URL http://mos.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,929	△0.3	4,663	22.0	4,892	22.0	3,050	33.5
28年3月期	71,113	7.2	3,824	146.0	4,011	163.3	2,284	239.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,114百万円 (44.6%) 28年3月期 2,153百万円 (32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	98.94	—	6.8	8.2	6.6
28年3月期	74.12	—	5.3	7.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △20百万円 28年3月期 △26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	61,589	46,140	74.6	1,491.22
28年3月期	57,655	43,803	75.8	1,418.05

(参考) 自己資本 29年3月期 45,969百万円 28年3月期 43,714百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,379	△4,579	731	10,958
28年3月期	5,069	△3,514	△1,047	9,489

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	747	32.4	1.7
29年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	811	26.3	1.8
30年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		34.8	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	0.6	2,100	△25.2	2,200	△24.1	1,300	△31.0	42.17
通期	71,200	0.4	3,700	△20.7	3,800	△22.3	2,300	△24.6	74.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	32,009,910株	28年3月期	32,009,910株
29年3月期	1,183,405株	28年3月期	1,182,819株
29年3月期	30,826,844株	28年3月期	30,827,324株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	52,346	0.0	3,823	29.7	4,090	28.7	2,358	50.4
28年3月期	52,345	6.2	2,947	123.5	3,178	112.4	1,568	159.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	75.72	—
28年3月期	50.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	55,063		42,349		76.9		1,359.84	
28年3月期	52,078		40,689		78.1		1,306.50	

(参考) 自己資本 29年3月期 42,349百万円 28年3月期 40,689百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(追加情報) .....	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、売上高709億29百万円(前年度比0.3%減)と前期実績を若干下回りましたが、商品除却の減少などの自助努力の他、想定よりも円安が進まなかったことによる仕入コストの抑制が原価低減に繋がり、営業利益46億63百万円(同22.0%増)、経常利益48億92百万円(同22.0%増)となり、固定資産売却益2億48百万円、固定資産除却損1億47百万円、減損損失3億77百万円等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は30億50百万円(同33.5%増)となりました。

外食を取り巻く環境は、業界の垣根を越えた競争の激化、人手不足や人件費の上昇、物流費の高騰など今後も厳しい状況が予想されます。

当社グループでは、長期経営目標「日本発のフードサービスグループとして世界ブランドになる」の実現を目指し、当連結会計年度より「中期経営計画(2016-2018)」を始動いたしました。モスバーガー事業のうち、国内においては、「既存店売上高101%を達成し続ける」を戦略ミッションに掲げ、モスの価値観(経営理念・創業の心)を共有した本部と加盟店の強い絆を基盤として、地域密着型で上質な価値を提供するモス型FCシステムを更に磨きあげ、本部・加盟店の利益体質を強化するとともに、モスバーガーブランドを盤石にしていまいります。海外においては、「400店舗を目指し、成長エンジンとなる」をミッションに、日本の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎を確立してまいります。そして、その他飲食事業においては、「第2の柱をFC展開する」をミッションに、モスグループの経営ビジョンに適合した、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドを確立してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <モスバーガー事業>

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業のうち、国内モスバーガー事業においては、差別化、地域密着を土台に6つの戦略を展開しました。

##### ①おいしさ「抜群なおいしさの追求」

年間を通じて日本の食文化を活かした独創性のある商品開発に取り組みました。また、店舗における提供時品質の強化にも注力しました。モスバーガー共栄会(加盟店会)との連動による商品製造勉強会は、全国で900回開催され、1万人近くのスタッフが参加し、製造技術の向上に努めました。

##### ②安全・安心「安全・安心の強化」

当社では40年前から自社で衛生専門の子会社「株式会社エム・エイチ・エス」を設立し、専門の指導員による店舗の衛生指導を行っています。各種工場においてもHACCP基準を取り入れ、マネジメントシステムの運用を行っています。システムを円滑に運用するためにも取引企業及び、現場社員との信頼関係の構築に重きを置いて活動しています。

##### ③店舗体験価値「笑顔 居心地のよい空間」

店舗体験価値の向上のため、新店舗デザインの導入や改装の推進を積極的に進めました。平成28年度は家具交換など小規模なものも含め約100店の改装を実施しました。

##### ④利便性「もっと使いやすく もっと便利なモスへ」

ご指定の時間で受け取りが可能な「モスのネット注文」の会員数は、順調に増え、約50万人(前期末比約25万人増)となりました。また、年々増加する訪日外国人、インバウンド対策として、フリーWiFiを約1,200店に導入いたしました。4か国語対応の外国語メニュー表も全店に配置しております。

##### ⑤輝く人「キャスト満足度NO.1ブランドへ」

近年の採用難に対応したキャスト採用支援サイト「リクモス」にコールセンターを開設し、さらに利便性を高めました。このサイトを介した平成28年度採用実績は約2,400名(前期末比約1,200名増)となりました。また、社員、キャストのモチベーションを高め、生き活きと働ける環境づくりの構築のため、会長の櫻田がエリアごとに全国各地を訪れ、キャストと直接対話を行う「キャストミーティング」を隔月で実施しました。

## ⑥多様化「地域や個人に最適な価値を提供する多様性をもったチェーンへ」

多様化するお客様のニーズ「その地域ならではのサービス」、「その店ならではのサービス」に対応すべく平成28年度は地域発案での商品・販促施策を6つのエリアにて実施し、個店独自の施策についても多数実施しました。

国内モスバーガー事業の店舗数につきましては、当連結会計年度を店舗数増加に向けた準備期間と位置づけ、出店25店舗に対し閉店は33店舗で、当期末店舗数は1,362店舗（前期末比8店舗減）となりました。

海外モスバーガー事業においても既出店国地域ごとの施策を展開しました。

## ①台湾

店舗の純増に加え、既存店売上高も前年を上回るなど好調に推移し、堅実な成長を遂げています。選ぶ楽しさの演出や生産性向上を目的に、タッチパネル式のセルフレジの導入も進め、次世代を見越した検証を行っております。

## ②シンガポール、香港

国土が狭く面的拡大が見込みにくいエリアであるため、市場の深堀に注力しました。好立地獲得のために新業態店舗「モスカフェ」を複数店展開し、好評を得ています。

## ③タイ、インドネシア、オーストラリア、中国、韓国

きめ細やかなマーケティングを実施し、様々なトライアルの検証、改善を行うことで、グローバル展開の基礎の確立に取り組んでいます。

地域ごとの施策に加え、熊本地震復興支援として熊本県の人気キャラクター「くまモン」とコラボした海外統一プロモーション（台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、中国、実施予定含む）も実施し、各国地域で好評を博しました。

店舗数につきましては、台湾247店舗（前期末比2店舗増）、シンガポール29店舗（同2店舗増）、香港18店舗（同2店舗増）、タイ5店舗（同1店舗増）、インドネシア2店舗（同増減なし）、中国（福建省・江蘇省・上海市・広東省）15店舗（同増減なし）、オーストラリア6店舗（同増減なし）、韓国14店舗（同3店舗増）となり、海外全体の当期末店舗数は336店舗（同10店舗増）となりました。

以上の事業活動の結果、モスバーガー事業の売上高は669億44百万円（前年度比0.0%減）、営業利益66億65百万円（同13.1%増）となりました。

## &lt;その他飲食事業&gt;

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」、「紅茶の新しい形」がコンセプトのセルフスタイルカフェ「マザーリーフ ティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」をあわせ、当期末店舗数は合計で27店舗（前期末比6店舗減）です。
「MOSDO（モスド）」	株式会社ダスキンとの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は2店舗（同増減なし）です。 *「モスド関西空港ショップ」は株式会社ダスキンによる運営です。
「ミアクッチーナ」	季節感のあるバラエティ豊かなメニューを取り揃えたフードコート向けの本格パスタ店です。当期末店舗数は2店舗（同1店舗増）です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「あえん」 「chef's V（シェフズブイ）」 「GREEN GRILL （グリーン Grill）」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「あえん」、「シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理」を提供する「chef's V」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自家製ハム、ソーセージなども充実させた「GREEN GRILL」を展開しています。当期末店舗数は12店舗（同1店舗増）です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて「AIRモスバーガー」を期間限定で提供いたしました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は32億59百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は4億31百万円（同34百万円損失増）となりました。

## ＜その他の事業＞

モスバーガー事業およびその他飲食事業を中心に、衛生面で支援する株式会社エム・エイチ・エスは、販管費の抑制による利益増、また、グループを金融、保険面で支援する株式会社モスクレジットも、POSレジ償却終了に伴う利益寄与があり、その他の事業の売上高は7億25百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は4億28百万円（同56.0%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産）

当連結会計年度末における流動資産は212億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億27百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が20億39百万円増加する一方で、有価証券が27億64百万円、商品及び製品が4億68百万円減少したことによるものであります。固定資産は403億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億61百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が40億86百万円、有形固定資産が12億56百万円、無形固定資産が4億62百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、615億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億33百万円増加いたしました。

## （負債）

当連結会計年度末における流動負債は106億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億95百万円減少したことによるものであります。固定負債は47億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億23百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が19億円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、154億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億96百万円増加いたしました。

## （純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は461億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億37百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益30億50百万円及び剰余金の配当7億79百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は75.8%）となりました。

## （3）当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー53億79百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△45億79百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー7億31百万円等により、前連結会計年度末に比べ14億68百万円増加し、109億58百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、法人税等の支払額、仕入債務の減少により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等の非資金項目の増加、たな卸資産の減少により資金が増加したため、前連結会計年度比3億9百万円増の53億79百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、定期預金の預入による支出により資金が減少した一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入、定期預金の払戻による収入により資金が増加したため、前連結会計年度比10億64百万円減の△45億79百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として、長期借入れによる収入により資金が増加したため、前連結会計年度比17億78百万円増の7億31百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	78.8	77.5	76.5	75.8	74.6
時価ベースの自己資本比率(%)	119.5	120.4	142.1	157.2	162.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.3	0.2	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	199.8	229.1	158.4	182.5	255.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

平成28年2月29日に平成28年度を初年度とする3年間の中期経営計画を発表いたしました。当社グループを取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、量から質への転換を図りつつ、堅実な成長を目指すものです。次期においても中期経営計画2年目として、この計画に基づいた施策を展開してまいります。

国内モスバーガー事業においては、既存店売上増を軸に業績向上を目指していきます。国内モスバーガー事業の店舗数においては、売上高、利益率を踏まえた出店を25店計画し、立地上の使命が終了した店舗の閉店を35店程度見込みます。平成30年3月末において、モスバーガーの国内店舗数は、1,352店舗となる見込みです。

海外モスバーガー事業においては、日本発の食文化の価値を強みとしてグローバル展開の基礎確立を行います。次期についても、すでに展開している8つの国と地域における店舗数拡大を図るとともに、新規国への出店調査も引き続き推進してまいります。

その他飲食事業においては、モスバーガーに次いで中核となり得る新ブランドの確立に向け、取り組みます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は712億円、営業利益37億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円といたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、1株あたり14円とし、年間配当金26円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,264,494	10,303,668
受取手形及び売掛金	4,331,012	4,346,372
有価証券	5,064,677	2,300,276
商品及び製品	3,218,374	2,749,688
原材料及び貯蔵品	332,823	313,773
繰延税金資産	304,247	292,804
その他	845,653	921,452
貸倒引当金	△10,684	△5,307
流動資産合計	22,350,598	21,222,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,533,049	9,094,040
減価償却累計額	△5,554,282	△5,375,380
建物及び構築物(純額)	3,978,767	3,718,660
機械装置及び運搬具	213,232	189,511
減価償却累計額	△122,498	△106,418
機械装置及び運搬具(純額)	90,734	83,093
工具、器具及び備品	8,349,647	8,367,366
減価償却累計額	△5,079,548	△3,565,351
工具、器具及び備品(純額)	3,270,099	4,802,014
土地	1,299,986	1,296,167
建設仮勘定	31,325	27,269
有形固定資産合計	8,670,912	9,927,205
無形固定資産		
その他	1,696,791	2,159,713
無形固定資産合計	1,696,791	2,159,713
投資その他の資産		
投資有価証券	14,250,206	18,336,780
長期貸付金	1,300,150	1,251,114
差入保証金	4,988,593	4,914,119
繰延税金資産	96,673	55,664
その他	4,404,978	3,822,254
貸倒引当金	△93,272	△66,381
投資損失引当金	△10,000	△34,000
投資その他の資産合計	24,937,330	28,279,550
固定資産合計	35,305,033	40,366,468
資産合計	57,655,632	61,589,197



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,252,340	3,857,339
短期借入金	626,891	416,850
未払法人税等	1,062,503	1,103,070
役員賞与引当金	13,900	—
賞与引当金	448,919	461,091
ポイント引当金	40,103	41,209
繰延税金負債	777	—
資産除去債務	17,486	26,863
その他	4,558,434	4,788,339
流動負債合計	11,021,355	10,694,763
固定負債		
長期借入金	—	1,900,000
繰延税金負債	255,135	222,624
役員株式給付引当金	—	7,539
株式給付引当金	—	48,602
退職給付に係る負債	380,879	394,349
資産除去債務	239,348	209,380
その他	1,955,806	1,971,717
固定負債合計	2,831,169	4,754,213
負債合計	13,852,525	15,448,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,049,745	11,115,379
利益剰余金	21,373,899	23,587,836
自己株式	△1,612,946	△1,708,633
株主資本合計	42,223,544	44,407,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,123,039	1,208,242
為替換算調整勘定	459,197	348,678
退職給付に係る調整累計額	△91,275	4,859
その他の包括利益累計額合計	1,490,962	1,561,779
非支配株主持分	88,600	171,013
純資産合計	43,803,106	46,140,220
負債純資産合計	57,655,632	61,589,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	71,113,608	70,929,094
売上原価	35,751,501	34,610,597
売上総利益	35,362,107	36,318,497
販売費及び一般管理費	31,537,758	31,654,615
営業利益	3,824,348	4,663,882
営業外収益		
受取利息	105,453	122,961
受取配当金	66,996	64,062
設備賃貸料	594,971	258,294
協賛金収入	11,488	—
プリペイドカード退蔵益	30,614	86,259
雑収入	189,343	139,166
営業外収益合計	998,867	670,745
営業外費用		
支払利息	27,772	21,028
設備賃貸費用	572,080	257,045
持分法による投資損失	26,688	20,850
雑支出	184,791	143,084
営業外費用合計	811,332	442,009
経常利益	4,011,883	4,892,618
特別利益		
固定資産売却益	158,155	248,794
投資有価証券売却益	57,303	4,305
その他	1,544	8,173
特別利益合計	217,004	261,273
特別損失		
固定資産売却損	57,691	4,729
固定資産除却損	190,923	147,839
減損損失	380,163	377,824
投資有価証券評価損	62,147	—
投資有価証券売却損	—	22,608
投資損失引当金繰入額	3,000	24,000
その他	11,987	27,518
特別損失合計	705,914	604,519
税金等調整前当期純利益	3,522,973	4,549,372
法人税、住民税及び事業税	1,315,762	1,548,740
法人税等調整額	△77,475	△60,891
法人税等合計	1,238,287	1,487,848
当期純利益	2,284,686	3,061,524
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△120	11,455
親会社株主に帰属する当期純利益	2,284,806	3,050,068

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,284,686	3,061,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,734	83,298
為替換算調整勘定	△55,911	△76,141
退職給付に係る調整額	△30,868	95,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△87,751	△49,825
その他の包括利益合計	△130,797	53,266
包括利益	2,153,889	3,114,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,156,317	3,108,967
非支配株主に係る包括利益	△2,428	5,823

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	△1,611,506	40,676,145
当期変動額					
剰余金の配当			△685,171		△685,171
親会社株主に帰属する当期純利益			2,284,806		2,284,806
自己株式の取得				△1,510	△1,510
自己株式の処分		84		70	155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△48,372			△48,372
その他		△2,509			△2,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,797	1,599,635	△1,439	1,547,398
当期末残高	11,412,845	11,049,745	21,373,899	△1,612,946	42,223,544

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,076,961	599,612	△57,122	1,619,451	80,881	42,376,478
当期変動額						
剰余金の配当						△685,171
親会社株主に帰属する当期純利益						2,284,806
自己株式の取得						△1,510
自己株式の処分						155
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△48,372
その他						△2,509
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,078	△140,414	△34,153	△128,489	7,718	△120,770
当期変動額合計	46,078	△140,414	△34,153	△128,489	7,718	1,426,627
当期末残高	1,123,039	459,197	△91,275	1,490,962	88,600	43,803,106

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,049,745	21,373,899	△1,612,946	42,223,544
当期変動額					
剰余金の配当			△779,303		△779,303
親会社株主に帰属する当期純利益			3,050,068		3,050,068
自己株式の取得				△180,366	△180,366
自己株式の処分		93,850		84,680	178,530
連結子会社の減少に伴う増加		48,372			48,372
連結子会社の減少に伴う減少			△56,828		△56,828
連結子会社の増資による持分の増減		△76,589			△76,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	65,633	2,213,936	△95,686	2,183,883
当期末残高	11,412,845	11,115,379	23,587,836	△1,708,633	44,407,427

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,123,039	459,197	△91,275	1,490,962	88,600	43,803,106
当期変動額						
剰余金の配当						△779,303
親会社株主に帰属する当期純利益						3,050,068
自己株式の取得						△180,366
自己株式の処分						178,530
連結子会社の減少に伴う増加						48,372
連結子会社の減少に伴う減少						△56,828
連結子会社の増資による持分の増減						△76,589
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,202	△110,519	96,134	70,817	82,412	153,230
当期変動額合計	85,202	△110,519	96,134	70,817	82,412	2,337,113
当期末残高	1,208,242	348,678	4,859	1,561,779	171,013	46,140,220

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,522,973	4,549,372
減価償却費	2,027,674	1,896,073
減損損失	380,163	377,824
持分法による投資損益(△は益)	26,688	20,850
固定資産除売却損益(△は益)	90,459	△96,225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13,900	△13,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,508	12,359
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,073	1,106
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	7,539
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	48,602
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,071	18,971
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,196	△32,235
投資損失引当金の増減額(△は減少)	3,000	24,000
受取利息及び受取配当金	△172,449	△187,024
支払利息	27,772	21,028
投資有価証券売却損益(△は益)	△57,303	18,303
売上債権の増減額(△は増加)	△295,173	△13,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△453,139	468,028
仕入債務の増減額(△は減少)	79,299	△381,736
その他	313,004	8,518
小計	5,510,182	6,747,542
利息及び配当金の受取額	229,365	248,742
利息の支払額	△27,772	△21,028
法人税等の支払額	△642,163	△1,595,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,069,612	5,379,291
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の償還による収入	190,036	—
有形固定資産の取得による支出	△1,356,324	△2,515,077
有形固定資産の売却による収入	328,405	444,198
無形固定資産の取得による支出	△682,858	△1,221,138
貸付けによる支出	△229,478	△441,386
貸付金の回収による収入	448,410	501,481
投資有価証券の取得による支出	△3,629,960	△6,009,874
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,426,129	4,627,389
定期預金の預入による支出	△1,007,198	△1,118,631
定期預金の払戻による収入	221,636	1,287,580
その他	△223,271	66,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514,474	△4,579,333

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	49,530	△177,768
長期借入れによる収入	—	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△120,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,510	△180,366
自己株式の売却による収入	155	178,530
配当金の支払額	△685,701	△779,867
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△48,372	—
その他	△241,905	△199,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,804	731,108
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,089	1,468,915
現金及び現金同等物の期首残高	8,999,101	9,489,190
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△9
現金及び現金同等物の期末残高	9,489,190	10,958,096

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「プリペイドカード退蔵益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた219,957千円は、「プリペイドカード退蔵益」30,614千円、「雑収入」189,343千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度144,937千円、48千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P(Board Incentive Plan)信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度32,067千円、10千株であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「AEN」「chef's V」「MOSDO」「ミアクッチーナ」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,967,243	3,435,066	711,297	71,113,608	—	71,113,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,473	3,970	1,178,515	1,342,959	△1,342,959	—
計	67,127,716	3,439,037	1,889,813	72,456,568	△1,342,959	71,113,608
セグメント利益又は損失(△)	5,891,957	△397,105	274,607	5,769,458	△1,945,110	3,824,348
セグメント資産	39,470,672	775,066	5,091,425	45,337,163	12,318,468	57,655,632
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,348,589	57,645	558,117	1,964,353	44,075	2,008,428
持分法投資損失(△)	△26,688	—	—	△26,688	—	△26,688
減損損失	292,974	87,188	—	380,163	—	380,163
持分法適用会社への投資額	2,140,574	—	—	2,140,574	—	2,140,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	2,197,220	123,159	79,382	2,399,762	—	2,399,762

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,945,110千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,940,240千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。  
また、セグメント資産の調整額12,318,468千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,036,214千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,944,164	3,259,579	725,350	70,929,094	—	70,929,094
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151,083	2,330	1,146,357	1,299,771	△1,299,771	—
計	67,095,248	3,261,909	1,871,708	72,228,866	△1,299,771	70,929,094
セグメント利益又は損失(△)	6,665,739	△431,257	428,359	6,662,841	△1,998,958	4,663,882
セグメント資産	41,336,955	862,342	6,532,595	48,731,893	12,857,303	61,589,197
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,370,236	63,026	395,958	1,829,221	46,944	1,876,166
持分法投資損失(△)	△20,850	—	—	△20,850	—	△20,850
減損損失	120,433	257,390	—	377,824	—	377,824
持分法適用会社への投資額	2,108,596	—	—	2,108,596	—	2,108,596
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	2,175,715	118,616	2,076,805	4,371,137	—	4,371,137

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,998,958千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,001,468千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

また、セグメント資産の調整額12,857,303千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,943,743千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より報告セグメントを変更しております。従来「その他飲食事業」に含まれておりました「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に移行しております。この変更は、「モスクラシック」に係る事業を「モスバーガー事業」に含めて一元化して運営、管理することとした組織変更に伴うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、事業区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,418.05円	1,491.22円
1株当たり当期純利益金額	74.12円	98.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「1株当たり当期純利益金額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度59千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,284,806	3,050,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,284,806	3,050,068
期中平均株式数(千株)	30,827	30,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,464,580	6,947,701
売掛金	4,361,748	4,299,095
有価証券	5,064,677	2,300,276
商品及び製品	2,782,148	2,394,690
原材料及び貯蔵品	21,839	21,801
前払費用	229,699	243,065
繰延税金資産	230,361	240,464
短期貸付金	276,708	179,523
その他	159,727	157,043
貸倒引当金	△7,722	△2,162
流動資産合計	18,583,768	16,781,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,056,134	5,682,998
減価償却累計額	△3,680,894	△3,564,397
建物(純額)	2,375,239	2,118,601
構築物	319,805	275,558
減価償却累計額	△225,192	△200,472
構築物(純額)	94,612	75,085
機械及び装置	3,444	3,444
減価償却累計額	△3,444	△3,444
機械及び装置(純額)	—	—
車両運搬具	2,323	—
減価償却累計額	△2,323	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	2,639,967	2,421,880
減価償却累計額	△1,874,267	△1,714,058
工具、器具及び備品(純額)	765,699	707,822
土地	1,060,546	1,060,546
建設仮勘定	25,628	24,799
有形固定資産合計	4,321,726	3,986,855
無形固定資産		
のれん	74,169	51,159
ソフトウェア	1,164,193	1,941,579
ソフトウェア仮勘定	397,150	118,908
電話加入権	8,490	8,490
無形固定資産合計	1,644,002	2,120,137

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,980,932	16,064,484
関係会社株式	3,698,416	4,503,831
長期貸付金	551,649	504,769
関係会社長期貸付金	3,268,589	3,816,556
長期前払費用	57,312	106,154
差入保証金	4,048,928	3,962,375
保険積立金	1,564,718	1,504,065
長期預金	2,500,000	2,000,000
その他	211,517	185,117
貸倒引当金	△90,308	△63,553
投資損失引当金	△262,800	△409,000
投資その他の資産合計	27,528,955	32,174,799
固定資産合計	33,494,685	38,281,792
資産合計	52,078,454	55,063,291

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,732,162	3,255,764
リース債務	20,185	3,135
未払金	1,685,765	1,430,728
未払費用	380,104	362,127
未払法人税等	699,917	973,261
未払消費税等	283,985	171,255
前受金	14,947	6,305
預り金	1,178,274	1,203,479
前受収益	7,265	7,018
役員賞与引当金	13,900	—
賞与引当金	339,505	345,894
ポイント引当金	40,103	41,209
資産除去債務	17,486	14,847
その他	193,989	22,970
流動負債合計	8,607,593	7,837,998
固定負債		
長期借入金	—	1,900,000
リース債務	7,106	3,971
債務保証損失引当金	4,000	4,000
役員株式給付引当金	—	7,539
株式給付引当金	—	25,486
退職給付引当金	243,762	403,013
資産除去債務	117,308	83,407
長期預り敷金保証金	2,216,580	2,261,539
繰延税金負債	152,271	147,029
その他	40,515	39,578
固定負債合計	2,781,544	4,875,564
負債合計	11,389,137	12,713,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	103	93,954
資本剰余金合計	11,100,627	11,194,478
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	5,477,753	7,056,702
利益剰余金合計	18,276,402	19,855,351
自己株式	△1,226,095	△1,321,782
株主資本合計	39,563,780	41,140,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,125,536	1,208,835
評価・換算差額等合計	1,125,536	1,208,835
純資産合計	40,689,316	42,349,728
負債純資産合計	52,078,454	55,063,291

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	49,987,466	49,987,849
その他の営業収入	2,358,424	2,359,079
売上高合計	52,345,891	52,346,929
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,385,139	2,782,148
当期商品仕入高	31,197,743	29,501,849
合計	33,582,883	32,283,998
商品期末たな卸高	2,782,148	2,394,690
商品売上原価	30,800,734	29,889,307
売上総利益	21,545,157	22,457,621
販売費及び一般管理費	18,597,510	18,633,676
営業利益	2,947,646	3,823,945
営業外収益		
受取利息	78,948	61,849
有価証券利息	58,004	84,480
受取配当金	314,658	292,732
設備賃貸料	1,173,309	937,996
その他	159,933	169,936
営業外収益合計	1,784,855	1,546,995
営業外費用		
支払利息	2,791	2,534
設備賃貸費用	1,422,767	1,178,618
その他	128,743	99,147
営業外費用合計	1,554,302	1,280,299
経常利益	3,178,200	4,090,640
特別利益		
固定資産売却益	113,394	132,786
投資有価証券売却益	57,303	4,305
債務保証損失引当金戻入額	3,000	—
その他	1,544	8,173
特別利益合計	175,242	145,265
特別損失		
固定資産売却損	34,809	3
固定資産除却損	69,277	26,520
減損損失	351,012	319,014
投資有価証券評価損	56,047	—
投資有価証券売却損	—	22,608
関係会社株式評価損	210,633	152,100
投資損失引当金繰入額	81,000	146,200
関係会社整理損	116,625	—
その他	11,987	27,518
特別損失合計	931,392	693,966
税引前当期純利益	2,422,049	3,541,940
法人税、住民税及び事業税	901,505	1,236,714
法人税等調整額	△47,852	△53,027
法人税等合計	853,652	1,183,687
当期純利益	1,568,396	2,358,252



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177
当期変動額								
剰余金の配当							△685,171	△685,171
当期純利益							1,568,396	1,568,396
自己株式の取得								
自己株式の処分			84	84				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	84	84	-	-	883,225	883,225
当期末残高	11,412,845	11,100,524	103	11,100,627	798,649	12,000,000	5,477,753	18,276,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711
当期変動額					
剰余金の配当		△685,171			△685,171
当期純利益		1,568,396			1,568,396
自己株式の取得	△1,510	△1,510			△1,510
自己株式の処分	70	155			155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			43,734	43,734	43,734
当期変動額合計	△1,439	881,870	43,734	43,734	925,604
当期末残高	△1,226,095	39,563,780	1,125,536	1,125,536	40,689,316

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	103	11,100,627	798,649	12,000,000	5,477,753	18,276,402
当期変動額								
剰余金の配当							△779,303	△779,303
当期純利益							2,358,252	2,358,252
自己株式の取得								
自己株式の処分			93,850	93,850				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	93,850	93,850	-	-	1,578,948	1,578,948
当期末残高	11,412,845	11,100,524	93,954	11,194,478	798,649	12,000,000	7,056,702	19,855,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,095	39,563,780	1,125,536	1,125,536	40,689,316
当期変動額					
剰余金の配当		△779,303			△779,303
当期純利益		2,358,252			2,358,252
自己株式の取得	△180,366	△180,366			△180,366
自己株式の処分	84,680	178,530			178,530
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			83,298	83,298	83,298
当期変動額合計	△95,686	1,577,112	83,298	83,298	1,660,411
当期末残高	△1,321,782	41,140,893	1,208,835	1,208,835	42,349,728

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(株式付与E S O P信託について)

従業員に中期経営計画への参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図ることにより、堅実な成長と中長期的な企業価値の増大を促すことを目的として、当社及び当社グループ従業員(以下「従業員」という)を対象とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託(以下、「E S O P信託」と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する従業員に交付するものであります。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

E S O P信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度144,937千円、48千株であります。

(役員報酬B I P信託について)

当社取締役を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度としては、役員報酬B I P信託(以下「B I P信託」という)と称される仕組みを採用しております。B I P(Board Incentive Plan)信託とは、米国の業績連動型の株式報酬(Performance Share)制度及び譲渡制限付株式報酬(Restricted Stock)制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、役位および業績目標の達成度等に応じて取締役にB I P信託により取得した当社株式を交付するものであります。

当社は、取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定しております。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社(自己株式処分)または株式市場から取得しております。

当社は株式交付規程に従い、取締役に對し各事業年度の役位および中期経営計画で掲げる業績目標の達成度に応じてポイントを付与し、原則として、取締役退任時に累積ポイントに相当する当社株式を当該信託を通じて無償で交付いたします。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度32,067千円、10千株であります。